

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年9月30日
【中間会計期間】	第117期中（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	6,081	6,217	6,506	12,623	12,882
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	178	3	144	60	241
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (百万円)	123	33	146	78	214
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	153	91	298	32	325
純資産額 (百万円)	10,137	10,271	10,725	10,258	10,505
総資産額 (百万円)	26,265	25,340	24,924	25,729	25,095
1株当たり純資産額 (円)	6,498.38	6,584.40	6,875.52	6,575.92	6,734.42
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( ) (円)	79.03	21.35	93.66	50.46	137.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	40.5	43.0	39.9	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	370	968	703	1,307	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69	444	803	189	747
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	817	280	284	1,515	954
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,523	1,884	1,657	1,640	2,042
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	1,304 (303)	1,364 (355)	1,314 (273)	1,348 (344)	1,348 (346)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第115期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	4,769	4,734	4,809	9,717	9,621
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	70	39	61	89	160
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( ) (百万円)	25	66	55	111	148
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	8,766	8,884	9,112	8,857	9,010
総資産額 (百万円)	23,033	22,501	21,919	22,742	22,149
1株当たり純資産額 (円)	5,619.44	5,695.41	5,841.03	5,678.07	5,775.88
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は中間純損失金額 ( ) (円)	16.48	42.70	35.73	71.31	94.91
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) (円) 純利益金額	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.0	50.0
自己資本比率 (%)	38.1	39.5	41.6	38.9	40.7
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	915 (104)	901 (101)	874 (96)	896 (103)	884 (100)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社のシステム部門を分社化し、新たに連結子会社としてシステム事業を設立しました。この結果、当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社により構成されることとなりました。また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長崎バス情報サービス(株)	長崎県長崎市	10,000	関連事業 (システム事業)	100	当社のシステム関連を委託しております。 役員の兼務等 :有

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	979 (133)
旅行業	8 (0)
旅館業	162 (68)
保険代理業	25 (5)
不動産事業	18 (0)
関連事業	122 (67)
合計	1,314 (273)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	874 (96)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

1. 当社（提出会社）の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、平成25年6月30日現在男789名、女28名、計817名であります。
2. 平成25年3月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。  
なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により一部緩やかな回復の兆しが見られましたが、海外経済の減速により景気回復の動きが停滞しておりました。

一方で、昨年末の政権交代による経済・金融政策を背景に円安や株価の上昇など持ち直しの動きがみられています。

このような中、当社グループは100年企業へ向け中期経営計画を策定し、使命と経営理念を掲げ、グループ一丸となって収益の確保と経費の削減に努めました。

この結果、売上高は、6,506百万円（前中間連結会計期間比288百万円、4.6%増）、営業利益は149百万円（同110百万円、286.2%増）、経常利益は144百万円（同141百万円、4,295.5%増）となり、中間純利益は146百万円（同112百万円、338.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 1. 自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、春のダイヤ改正で、新規路線として矢上本線への乗り入れおよび増強を実施いたしました。また、自治会等の要望により、日並中山ダムへの新規乗り入れ、神の島発着便、桜の里団地内便の増強・新設を図りました。

さらに、長崎空港線につきましては、長崎空港発川平バイパス経由便の長崎駅前への延伸、時津井手園バス停乗降を可能とし、利便性向上を図りました。

貸切部門におきましては、全国的に従来から供給過剰状態にありましたが、東日本大震災後の影響からの回復もあり、売上は前中間連結会計期間実績を上回りました。

この結果、運送収入は3,943百万円（前中間連結会計期間比19百万円、0.5%減）、営業損失は130百万円（同48百万円、59.4%増）となりました。

#### 2. 旅館業

県内観光におきましては、東日本大震災後の影響からの回復もあり、昨年10月に長崎市が世界新三大夜景認定されたこと、ハウステンボスの1,000万球のイルミネーション「光の王国」、過去最高となる101万人の集客を記録した長崎ランタンフェスティバルの開催等により、観光客は増加傾向にあります。

そのような中、当社グループは、長崎地区ではインターネット販売の促進や法人需要の確保により、宿泊者数、売上ともに前中間連結会計期間実績を上回りました。

またハウステンボス地区では、前述の「光の王国」に加え、「チューリップ祭」や「バラ祭」等の各種イベントが好調に推移したことにより、宿泊者数、売上ともに前中間連結会計期間実績を上回りました。雲仙地区では、2年目を迎えた露天風呂が好調に推移したことなど、宿泊者数、売上ともに前中間連結会計期間実績を上回りました。

総じて売上高は、1,041百万円（前中間連結会計期間比255百万円、32.5%増）営業利益は69百万円（前中間連結会計期間は営業損失36百万円）となりました。

#### 3. 旅行業

主催旅行部門におきましては、魅力ある商品開発に努め、フリーダイヤルの開設や積極的な会員カードの普及活動を行い、宣伝活動につとめました。冬の特別企画につきましては利用者数は減少いたしました。

一般ツアーにつきましては、日帰りツアーの新聞折り込みチラシを刷新し、旬な話題の企画作りの提供に努め、利用者数は前中間連結会計期間を上回りました。

旅行代理店部門につきましては、景気低迷から一部回復の兆しが見え、前中間連結会計期間の実績を上回りました。

結果として、売上高は76百万円（前中間連結会計期間比10百万円、16.7%増）、営業利益は1百万円（前中間連結会計期間は営業損失5百万円）となりました。

#### 4. 保険代理業

当社（提出会社）事業部におきましては、生保代理店として収益の確保に努めてまいりました。また、保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、医療保険と第一分野商品の販売強化に努めました。損害保険部門でも、法人・個人顧客の新規獲得に努めました。

その結果、売上高は、142百万円（前中間連結会計期間比2百万円、1.7%減）、営業利益は20百万円（同9百万円、78.0%増）となりました。

#### 5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産事業部門におきましては、福岡県筑紫野市原田の分譲土地販売が寄与し、売上は増加いたしました。

茂里町事業部門におきましては、「みらい長崎ココウォーク」を長崎のコミュニティ拠点として確立し、今秋5周年を迎えるため、プロモーションと集客活動に努めてまいりました。

また、高い集客効果が見込まれるファッションの新規店舗の出店誘致を実現いたしました。

結果として、売上高は1,061百万円（前中間連結会計期間比85百万円、8.8%増）、営業利益は138百万円（同35百万円、34.6%増）となりました。

#### 6. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、林業と当社連結子会社である(株)みらい長崎が営むビル管理業、広告看板製作業、長崎バス建物総合管理(株)が営むビル管理業およびビル清掃業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大に努め、顧客満足度の向上を図りました。

また、広告看板製作業におきましては、バス車体を利用したシースルーラッピングバス制作や「みらい長崎ココウォーク」関連のサイン、看板、ポスター、商品ディスプレイ備品等の制作を受注しました。

総じて、売上高は240百万円（前中間連結会計期間比41百万円、14.8%減）、営業利益は49百万円（同8百万円、19.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を固定資産の取得及び長期借入金の返済等にて使用した結果、前中間連結会計期間末に比べて226百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,657百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、703百万円（前中間連結会計期間比264百万円、27.3%減）となりました。これは主に減価償却費計上及び賞与の未払費用計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、803百万円（同358百万円、80.6%増）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、284百万円（同4百万円、1.6%増）となりました。主に、借入金の返済によるものです。

## 2【営業の状況】

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

### (1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,737,223	99.5
一般貸切旅客自動車運送事業	207,608	100.2
内部取引の消去	1,281	90.6
合計	3,943,549	99.5

(注) 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
一般乗合旅客自動車運送事業 乗合免許路線キ口	キ口	1,753.8	1,775.3
営業日数	日	182	181
乗合走行キ口	キ口	12,374,228.8	12,534,109.0
乗合認可車両数	両	563	567
乗合延実働車両数	〃	89,976	89,303
輸送人員	定期	人	7,569,170
	定期外	〃	14,910,226
輸送収入	定期	千円	1,075,346
	定期外	〃	2,510,675
	計	〃	3,586,022
乗合雑収入	〃	74,802	84,676
収入計	〃	3,660,824	3,642,227
一日平均収入	〃	20,114	20,122
平均キ口当たり収入	円	295	290
乗車効率	％	14.9	14.8

(注) 1. 乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{人あたり平均乗車キ口} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キ口}$$

$$\text{延人キ口} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キ口}) = \text{乗車効率}$$

2. 定期とは定期券による輸送人員であります。

3. 輸送収入については消費税等は含んでおりません。

4. 当社（提出会社）は、一般貸切旅客自動車運送事業を平成23年11月に廃止いたしております。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	1,059,027	130.7
内部取引の消去	17,412	72.3
合計	1,041,614	132.5

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	80,121	118.5
内部取引の消去	3,543	178.1
合計	76,578	116.7

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	173,403	98.9
内部取引の消去	31,005	101.7
合計	142,398	98.3

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	1,106,454	108.5
内部取引の消去	44,583	102.3
合計	1,061,871	108.8

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) その他（関連事業）

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	56,567	98.6
太陽光発電事業	4,706	-
コラス事業	7,497	-
広告看板製作業	30,571	82.9
ビル管理業	189,802	93.1
ビル清掃業	93,801	75.9
システム事業	22,086	-
内部取引の消去	164,961	118.0
合計	240,071	85.2

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【事業等のリスク】**

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

**5【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は24,924百万円（前連結会計年度比170百万円減）となりました。流動資産は2,568百万円（同419百万円減）、固定資産は22,352百万円（同256百万円増）となりました。流動資産の減少は、主として現金預金が減少したことによります。また、固定資産につきましては、車両運搬具の増加によるものです。

当中間連結会計期間の負債は14,198百万円（同390百万円減）となりました。流動負債は3,793百万円（同102百万円増）、固定負債は10,405百万円（同493百万円減）となりました。流動負債の増加は、主に未払費用の増加によるものであり、固定負債の減少は、退職給付引当金と長期借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は10,725百万円（同220百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は43.0%となり、また1株当たり純資産額は6,875円52銭となりました。

### (3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は6,506百万円（前中間連結会計期間比288百万円増）、売上原価は4,961百万円（同162百万円増）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は149百万円（同110百万円増）、経常利益は144百万円（同141百万円増）となりました。

また、当中間連結会計期間の運行補助金等を計上した特別利益は67百万円（同6百万円減）となり、固定資産除売却損を計上した特別損失は18百万円（同9百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は193百万円（同125百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当中間純利益は146百万円（同112百万円増）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益金額は93円66銭となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について、重要な変更はございません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社（提出会社）自動車運送事業部門において、車両及び車両搭載機器287百万円の設備投資を実施すると共に、長崎市鳴見町の社有地において「太陽光発電装置」を設置しております。また、長崎バス観光(株)自動車運送事業部門において、車両162百万円の設備投資を実施致しました。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等に、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日 ~ 平成25年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町11-5	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	栃木県河内郡河内町中岡本2857-2	15,000	0.96
山田 浩一朗	長崎市	13,110	0.84
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産総務課内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	9,000	0.58
計	-	182,713	11.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の役職の異動は次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務部長	常務取締役		永井和久	平成25年7月16日
取締役	経営企画部長	取締役	総務部長	倉田啓太郎	平成25年7月16日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人北三会計社により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,154,051	1,800,145
受取手形	<sup>3</sup> 10,146	<sup>3</sup> 8,879
売掛金	327,883	264,915
未収入金	179,817	200,539
有価証券	201	201
立替金	17,835	7,337
販売用土地建物	66,860	1,171
貯蔵品	116,691	91,455
前払金	8,994	12,895
前払費用	19,133	39,532
未収還付法人税等	5,752	354
未収還付消費税等	316	<sup>7</sup> 4,670
繰延税金資産	105,946	157,822
その他	383	1,594
貸倒引当金	26,647	23,374
流動資産合計	2,987,365	2,568,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 20,598,624	<sup>1</sup> 20,606,283
減価償却累計額	8,228,093	8,524,285
建物(純額)	12,370,530	12,081,997
構築物	<sup>5</sup> 1,599,249	<sup>5</sup> 1,602,770
減価償却累計額	1,163,882	1,192,902
構築物(純額)	435,367	409,868
機械及び装置	930,577	930,231
減価償却累計額	704,440	732,455
機械及び装置(純額)	226,137	197,775
車両運搬具	<sup>1, 5</sup> 11,828,130	<sup>1, 5</sup> 12,072,490
減価償却累計額	11,214,261	11,207,073
車両運搬具(純額)	613,868	865,417
工具、器具及び備品	1,439,776	1,457,627
減価償却累計額	1,302,539	1,326,506
工具、器具及び備品(純額)	137,237	131,120
土地	<sup>1, 6</sup> 6,276,212	<sup>1, 6</sup> 6,276,212
リース資産	14,658	14,658
減価償却累計額	8,550	10,016
リース資産(純額)	6,107	4,641
建設仮勘定	-	215,040
有形固定資産合計	20,065,460	20,182,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	12,144	12,144
ソフトウェア	28,368	30,688
のれん	13,982	12,234
無形固定資産合計	54,495	55,067
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1, 4</sup> 1,557,856	<sup>1, 4</sup> 1,822,083
出資金	3,935	4,085
従業員に対する長期貸付金	30,249	29,380
差入保証金	28,701	28,678
長期前払費用	67,222	75,612
破産更生債権等	31,338	30,886
繰延税金資産	251,062	118,417
その他	38,419	38,679
貸倒引当金	32,658	32,206
投資その他の資産合計	1,976,126	2,115,616
固定資産合計	22,096,082	22,352,757
<b>繰延資産</b>		
開業費	5,839	2,919
開発費	6,121	920
繰延資産合計	11,961	3,840
資産合計	25,095,409	24,924,739
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	229,843	211,113
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,016,000	<sup>1</sup> 1,098,500
リース債務	3,078	1,539
未払金	<sup>1</sup> 409,998	<sup>1</sup> 430,120
未払費用	466,565	825,916
未払消費税等	67,937	<sup>7</sup> 68,794
未払法人税等	47,215	34,229
前受金	16,492	17,944
預り金	938,281	630,188
前受収益	294,503	282,813
賞与引当金	130,785	142,331
役員賞与引当金	47,890	22,200
その他	21,841	27,314
流動負債合計	3,690,432	3,793,005
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 5,902,300	<sup>1</sup> 5,707,200
長期未払金	<sup>1</sup> 2,114,808	<sup>1</sup> 2,033,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
退職給付引当金	925,070	713,352
役員退職慰労引当金	205,329	219,543
繰延税金負債	1,053	6,452
リース債務	3,334	3,334
入居敷金	1,227,956	1,219,947
受入建設協力金	402,028	388,289
その他	117,387	114,319
固定負債合計	10,899,268	10,405,908
負債合計	14,589,701	14,198,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	9,577,763	9,645,883
株主資本合計	10,359,841	10,427,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,866	297,863
その他の包括利益累計額合計	145,866	297,863
純資産合計	10,505,708	10,725,825
負債純資産合計	25,095,409	24,924,739

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	
<b>売上高</b>				
旅客自動車運送事業営業収益		3,962,939		3,943,549
その他の事業収益		2,254,657		2,562,533
売上高合計		6,217,596		6,506,083
<b>売上原価</b>				
旅客自動車運送事業営業費		<sup>2</sup> 3,680,858		<sup>2</sup> 3,703,650
その他の事業売上原価		<sup>2</sup> 1,118,253		<sup>2, 6</sup> 1,257,789
売上原価合計		4,799,112		4,961,439
<b>売上総利益</b>		1,418,484		1,544,643
<b>販売費及び一般管理費</b>				
旅客自動車運送事業一般管理費		<sup>1</sup> 288,326		<sup>1</sup> 280,205
その他事業販売費及び一般管理費		<sup>1</sup> 1,091,513		<sup>1</sup> 1,115,177
販売費及び一般管理費合計		1,379,839		1,395,383
<b>営業利益</b>		38,645		149,260
<b>営業外収益</b>				
受取利息		120		295
有価証券利息		850		1,758
貸付金利息		783		775
受取配当金		17,789		20,827
事故弁償金		5,587		13,092
生命保険事務手数料		3,047		2,957
保険金収入		3,351		6
持分法による投資利益		18,156		26,143
その他		11,608		10,646
営業外収益合計		61,296		76,503
<b>営業外費用</b>				
支払利息		92,451		77,269
その他		4,204		4,068
営業外費用合計		96,655		81,338
<b>経常利益</b>		3,285		144,425
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益		<sup>3</sup> 4,902		<sup>3</sup> 9,209
投資有価証券売却益		-		96
補助金		57,181		49,968
運輸事業振興助成金		6,258		8,386
その他		5,772		104
特別利益合計		74,114		67,764
<b>特別損失</b>				
固定資産除売却損		<sup>4</sup> 615		<sup>4</sup> 18,943
投資有価証券売却損		8,652		-
減損損失		<sup>5</sup> 469		-
特別損失合計		9,737		18,943
<b>税金等調整前中間純利益</b>		67,662		193,246



(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
法人税、住民税及び事業税	27,735	37,059
法人税等調整額	6,619	10,067
法人税等合計	34,354	47,126
少数株主損益調整前中間純利益	33,307	146,120
中間純利益	33,307	146,120

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	33,307	146,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,922	151,996
その他の包括利益合計	57,922	151,996
中間包括利益	91,229	298,116
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	91,229	298,116
少数株主に係る中間包括利益	-	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	780,000	780,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	780,000	780,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,078	2,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,078	2,078
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,441,689	9,577,763
当中間期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
中間純利益	33,307	146,120
当中間期変動額合計	44,692	68,120
当中間期末残高	9,396,997	9,645,883
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,223,768	10,359,841
当中間期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
中間純利益	33,307	146,120
当中間期変動額合計	44,692	68,120
当中間期末残高	10,179,075	10,427,961
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	34,676	145,866
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	57,922	151,996
当中間期変動額合計	57,922	151,996
当中間期末残高	92,598	297,863
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	34,676	145,866
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	57,922	151,996
当中間期変動額合計	57,922	151,996
当中間期末残高	92,598	297,863

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	10,258,444	10,505,708
当中間期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
中間純利益	33,307	146,120
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57,922	151,996
当中間期変動額合計	13,229	220,116
当中間期末残高	10,271,674	10,725,825

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	67,662	193,246
減価償却費	670,183	635,204
減損損失	469	-
のれん償却額	1,747	1,747
賞与の未払費用計上額	493,805	539,707
退職給付引当金の増減額（は減少）	208,475	211,719
賞与引当金の増減額（は減少）	10,295	11,547
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23,550	25,690
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	3,724
受取利息及び受取配当金	19,544	23,656
支払利息	92,451	77,269
持分法による投資損益（は益）	18,156	26,143
投資有価証券売却損益（は益）	8,652	96
固定資産除売却損益（は益）	4,287	9,734
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26,240	14,214
売上債権の増減額（は増加）	358,394	43,515
出資金の増減額（は増加）	10	150
たな卸資産の増減額（は増加）	19,475	90,924
破産更生債権等の増減額（は増加）	547	452
仕入債務の増減額（は減少）	17,360	977
前払金・前払費用の増減額（は増加）	25,547	32,650
未払消費税等の増減額（は減少）	46,540	857
未払費用の増減額（は減少）	105,349	179,843
未収還付消費税等の増減額（は増加）	885	4,354
繰延資産の増減額（は増加）	16,294	8,120
預り金の増減額（は減少）	280,026	308,092
入居敷金の増減額（は減少）	11,328	8,008
その他	6,376	1,155
小計	1,032,836	802,233
利息及び配当金の受取額	19,544	23,656
利息の支払額	92,719	77,823
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,455	44,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,116	703,417

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	112,018	142,319
定期預金の払戻による収入	112,018	112,018
有価証券の取得による支出	201	0
有価証券の売却による収入	460	-
固定資産の取得による支出	457,173	773,091
固定資産の売却による収入	8,503	9,219
投資有価証券の取得による支出	29,101	10,279
投資有価証券の売却による収入	29,437	389
貸付による増減額（ は増加）	3,263	870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>444,812</b>	<b>803,193</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	557,800	512,600
建設協力金の返済による支出	11,370	10,954
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出	81,338	81,338
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
リース債務の純増減額（ は減少）	1,539	1,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>280,047</b>	<b>284,431</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	243,257	384,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,640,850	2,042,033
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 1,884,107	<sup>1</sup> 1,657,826

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 10社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

長崎バス情報サービス(株)は、平成25年1月17日の設立に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日(9月30日)は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち9社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

a. 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 販売用土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法）を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

ただし、親会社のみらい長崎ココウォーク不動産事業部門、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な繰延資産の処理方法

5年間の均等償却を行っております。

二．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額の1/2相当額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ホ．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。

ヘ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ト．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

チ．その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めていた「運輸事業振興助成金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた12,030千円は、「運輸事業振興助成金」6,258千円、「その他」5,772千円として組み替えております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)	
建物	10,356,955千円	(181,435)千円	10,068,290千円	(178,139)千円
車両運搬具	364,547千円	(364,547)千円	269,653千円	(269,653)千円
土地	3,235,529千円	(677,921)千円	3,235,529千円	(677,921)千円
投資有価証券	90,400千円	(-)千円	92,000千円	(-)千円
合計	14,047,433千円	(1,223,905)千円	13,665,473千円	(1,125,715)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)	
1年以内返済予定長期借入金	1,006,800千円		1,078,500千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(350,000)千円		(415,000)千円	
長期借入金	5,902,300千円		5,627,200千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(600,000)千円		(660,000)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	2,114,808千円		2,033,470千円	

2 偶発債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
五島自動車株	45,000千円	31,500千円

上記会社は関連会社であります。

3 中間連結会計期間期末日満期手形

中間連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	529千円	861千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
五島自動車株	149,307千円	175,451千円

5 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
構築物	55,506千円	55,506千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

7 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間(平成25年 6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

	旅客自動車運送事業	その他の事業
人件費	210,927千円	490,366千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	15,300千円	1,260千円
うち役員賞与引当金繰入額	15,000千円	8,700千円
うち退職給付費用	8,286千円	6,867千円
うち賞与引当金繰入額	7,150千円	10,875千円
減価償却費	2,378千円	116,829千円
租税公課	11,333千円	78,232千円

当中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

	旅客自動車運送事業	その他の事業
人件費	197,157千円	448,326千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	14,350千円	1,104千円
うち役員賞与引当金繰入額	15,000千円	7,200千円
うち退職給付費用	6,126千円	1,074千円
うち賞与引当金繰入額	6,435千円	11,710千円
減価償却費	4,322千円	98,994千円
租税公課	9,681千円	73,999千円

2 旅客自動車運送事業営業費、その他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 前中間連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

	旅客自動車運送事業	その他の事業
退職給付費用	120,523千円	- 千円
賞与引当金繰入額	122,083千円	- 千円

当中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

	旅客自動車運送事業	その他の事業
退職給付費用	112,635千円	184千円
賞与引当金繰入額	120,866千円	3,318千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	2,419千円	9,209千円
工具、器具及び備品	2,482千円	- 千円

4 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具売却損	422千円	0千円
建物除却損	- 千円	16,164千円
構築物除却損	0千円	2,304千円
工具、器具及び備品除却損	38千円	466千円
車両運搬具除却損	9千円	8千円
機械及び装置除却損	122千円	0千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県筑紫野 市	遊休地	土地	469

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平25年1月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
その他の事業売上原価	- 千円	26千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当中間連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,000	50.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,996,125千円	1,800,145千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,018千円	142,319千円
現金及び現金同等物	1,884,107千円	1,657,826千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成24年12月31日)及び当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業における地デジ対応テレビであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	135,000	58,880	76,119
機械及び装置	4,494	3,595	898
工具、器具及び備品	193,348	111,615	81,733
無形固定資産	24,261	18,108	6,152
合計	357,104	192,200	164,903

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
建物	135,000	66,383	68,616
機械及び装置	4,494	4,045	448
工具、器具及び備品	185,621	117,072	68,548
無形固定資産	24,261	20,321	3,940
合計	349,376	207,822	141,553

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
1年内	45,082千円	41,955千円
1年超	119,821千円	99,598千円
合計	164,903千円	141,553千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	27,801千円	25,607千円
減価償却費相当額	27,801千円	25,607千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,154,051	2,154,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	338,030		
貸倒引当金(*1)	26,647		
	311,382	312,558	1,176
(3) 従業員に対する長期貸付金	30,249	30,254	4
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,131,325	1,131,325	-
資産計	3,627,008	3,628,190	1,181
(1) 買掛金	229,843	229,843	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,918,300	7,008,091	89,791
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	2,277,484	2,363,532	86,048
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	423,869	462,727	38,857
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	6,412	6,357	55
負債計	9,855,910	10,070,552	214,642
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成25年6月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,800,145	1,800,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	273,794		
貸倒引当金(*1)	23,374		
	250,419	251,330	910
(3) 従業員に対する長期貸付金	29,380	29,383	3
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,359,408	1,359,408	-
資産計	3,439,353	3,440,268	914
(1) 買掛金	211,113	211,113	-
(2) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	6,805,700	6,884,188	78,488
(3) 長期未払金 （1年内返済予定分を含む）	2,196,146	2,267,809	71,663
(4) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	415,604	461,861	46,257
(5) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	4,873	4,836	37
負債計	9,633,437	9,829,808	196,371
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) 長期未払金、(4) 受入建設協力金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

区 分	前連結会計年度(千円) (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間(千円) (平成25年6月30日)
有価証券及び投資有価証券	426,732	462,876
差入保証金	28,701	28,678
入居敷金	1,227,956	1,219,947
固定負債その他(受入保証金)	29,440	29,475

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	566,004	221,336	344,667
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,331	7,946	1,385
	その他	-	-	-
	(3) その他	65,371	55,675	9,695
	小計	640,707	284,958	355,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460,553	558,183	97,630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,063	38,346	8,282
	小計	490,617	596,530	105,913
合計		1,131,325	881,489	249,836

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額277,424千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成25年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	788,697	249,186	539,511
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,395	7,946	2,449
	その他	-	-	-
	(3) その他	94,942	68,032	26,909
	小計	894,035	325,165	568,870
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443,483	530,255	86,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	21,889	26,055	4,166
	小計	465,372	556,310	90,937
合計		1,359,408	881,475	477,932

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額287,424千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,184千円を計上、当中間連結会計期間においては減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年12月31日)及び当中間連結会計期間(平成25年6月30日)  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,840,000	2,360,000	(注)

(注)金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600,000	2,120,000	(注)

(注)金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)及び当中間連結会計期間末(平成25年6月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

( 賃貸等不動産関係 )

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

( 単位 : 千円 )

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	911,042
		期中増減額	6,672
		中間期末(期末)残高	904,370
	中間期末(期末)時価	2,125,294	2,074,168
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	8,811,693
		期中増減額	435,825
		中間期末(期末)残高	8,375,867
	中間期末(期末)時価	9,207,040	9,194,465

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(25,269千円)であり、主な減少額は減価償却費(470,853千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(22,600千円)であり、主な減少額は減価償却費(228,575千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「関連事業」の6つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
関連事業	ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作・ビル清掃業システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,962,939	786,088	65,603	144,922	976,159	281,883	6,217,596	-	6,217,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415	24,098	1,989	30,485	43,601	139,828	241,418	(241,418)	-
計	3,964,354	810,187	67,593	175,407	1,019,761	421,711	6,459,015	(241,418)	6,217,596
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	81,993	36,059	5,754	11,656	102,668	40,906	31,424	7,220	38,645
セグメント資産	9,431,359	2,959,018	678,728	391,336	11,110,400	354,085	24,924,930	415,696	25,340,626
セグメント負債	4,610,249	2,006,786	102,734	69,697	7,461,965	216,214	14,467,647	601,305	15,068,952
その他の項目									
減価償却費	291,452	82,883	813	1,457	280,928	12,647	670,183	-	670,183
のれんの償却額	1,747	-	-	-	-	-	1,747	-	1,747
持分法適用会社への 投資額	173,975	-	-	-	-	-	173,975	-	173,975
有形固定資産及び 無 形固定資産の増加 額	351,836	98,906	-	2,147	3,155	1,127	457,173	-	457,173

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額7,220千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額415,696千円には、セグメント間債権の相殺消去 817,881千円、全社資産 1,233,577千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額601,305千円には、セグメント間債務の相殺消去 817,294千円、全社負債 1,418,600千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト							調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,943,549	1,041,614	76,578	142,398	1,061,871	240,071	6,506,083	-	6,506,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,281	17,412	3,543	31,005	44,583	164,961	262,788	(262,788)	-
計	3,944,831	1,059,027	80,121	173,403	1,106,454	405,032	6,768,871	(262,788)	6,506,083
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	130,708	69,492	1,020	20,749	138,196	49,044	147,794	1,465	149,260
セグメント資産	9,843,647	2,994,349	557,453	428,076	10,517,215	365,453	24,706,195	218,543	24,924,739
セグメント負債	4,509,031	1,871,125	121,095	79,340	6,802,802	183,953	13,567,347	631,566	14,198,914
その他の項目									
減価償却費	276,454	72,146	640	1,034	274,879	10,048	635,204	-	635,204
のれんの償却額	1,747	-	-	-	-	-	1,747	-	1,747
持分法適用会社へ の 投資額	175,451	-	-	-	-	-	175,451	-	175,451
有形固定資産及び 無 形固定資産の増加 額	527,057	15,073	980	1,130	8,387	220,462	773,091	-	773,091

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額1,465千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額218,543千円には、セグメント間債権の相殺消去 757,590千円、全社資産 976,133千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額631,566千円には、セグメント間債務の相殺消去 749,133千円、全社負債 1,380,700千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）及び当中間連結会計期間  
（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略して  
おります。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載  
はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日） （単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	469	-	-	-	-	-	-	469

当中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日） （単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	1,747	-	-	-	-	-	-	1,747
当中間期末残高	15,729	-	-	-	-	-	-	15,729

当中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日） （単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	1,747	-	-	-	-	-	-	1,747
当中間期末残高	12,234	-	-	-	-	-	-	12,234

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
1 株当たり中間純利益金額	21円35銭	93円66銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益金額 ( 千円 )	33,307	146,120
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 ( 千円 )	33,307	146,120
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,560,000	1,560,000

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 6月30日)
1 株当たり純資産額	6,734円42銭	6,875円52銭
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 千円 )	10,505,708	10,725,825
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資産額 ( 千円 )	10,505,708	10,725,825
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 株 )	1,560,000	1,560,000

( 重要な後発事象 )

当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,282,461	976,133
受取手形	<sup>6</sup> 10,146	<sup>6</sup> 8,879
売掛金	<sup>2</sup> 124,042	<sup>2</sup> 118,716
未収入金	<sup>2</sup> 205,988	<sup>2</sup> 208,499
販売用土地建物	66,860	1,171
前払金	7,799	11,496
前払費用	<sup>2</sup> 12,835	<sup>2</sup> 27,713
立替金	<sup>2</sup> 8,416	<sup>2</sup> 1,611
貯蔵品	73,904	53,614
短期貸付金	<sup>2</sup> 399,000	<sup>2</sup> 389,000
繰延税金資産	100,161	151,572
貸倒引当金	23,038	23,040
流動資産合計	2,268,578	1,925,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 15,362,414	<sup>1</sup> 15,365,816
減価償却累計額	5,135,063	5,373,763
建物(純額)	10,227,350	9,992,052
構築物	<sup>4</sup> 1,135,055	<sup>4</sup> 1,138,596
減価償却累計額	813,585	837,259
構築物(純額)	321,469	301,336
機械及び装置	777,444	777,194
減価償却累計額	563,375	590,446
機械及び装置(純額)	214,069	186,748
車両運搬具	<sup>1</sup> 11,324,975	<sup>1</sup> 11,414,536
減価償却累計額	10,730,549	10,710,698
車両運搬具(純額)	594,426	703,838
工具、器具及び備品	469,908	477,502
減価償却累計額	390,304	405,482
工具、器具及び備品(純額)	79,603	72,019
土地	<sup>1, 5</sup> 5,922,594	<sup>1, 5</sup> 5,922,594
建設仮勘定	-	215,040
有形固定資産合計	17,359,513	17,393,629
無形固定資産	34,178	35,767
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,223,524	<sup>1</sup> 1,425,138
関係会社株式	953,463	963,463
出資金	3,822	3,822
従業員に対する長期貸付金	556	515
破産更生債権等	15,991	15,721

長期前払費用	52,569	57,909
繰延税金資産	206,458	72,693
その他	41,380	41,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
貸倒引当金	16,666	16,396
投資その他の資産合計	2,481,099	2,564,201
固定資産合計	19,874,792	19,993,598
繰延資産		
開発費	6,121	920
繰延資産合計	6,121	920
資産合計	22,149,491	21,919,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>2</sup> 125,900	<sup>2</sup> 131,660
短期借入金	<sup>2</sup> 399,000	<sup>2</sup> 389,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 866,000	<sup>1</sup> 948,500
未払金	<sup>1, 2</sup> 379,927	<sup>1, 2</sup> 415,127
未払消費税等	45,746	<sup>7</sup> 51,388
未払法人税等	20,540	9,357
未払費用	<sup>2</sup> 369,471	<sup>2</sup> 677,435
賞与引当金	112,506	120,309
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	<sup>2</sup> 1,231,280	<sup>2</sup> 920,995
流動負債合計	3,580,372	3,678,773
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 4,652,300	<sup>1</sup> 4,532,200
長期未払金	<sup>1</sup> 2,114,808	<sup>1</sup> 2,033,470
退職給付引当金	847,520	629,954
役員退職慰労引当金	200,600	214,950
入居敷金	<sup>2</sup> 1,238,288	<sup>2</sup> 1,230,113
受入建設協力金	402,028	388,289
その他	103,187	100,119
固定負債合計	9,558,732	9,129,096
負債合計	13,139,105	12,807,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,002,145	979,897
利益剰余金合計	8,068,145	8,045,897
株主資本合計	8,850,223	8,827,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,162	284,040
評価・換算差額等合計	160,162	284,040
純資産合計	9,010,386	9,112,016
負債純資産合計	22,149,491	21,919,886

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,660,824	3,642,227
関連事業営業収益	1,073,967	1,166,939
売上高合計	4,734,791	4,809,166
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	<sup>5</sup> 3,452,419	<sup>5</sup> 3,448,927
関連事業売上原価	<sup>5</sup> 802,465	<sup>5, 7</sup> 864,596
売上原価合計	4,254,884	4,313,523
売上総利益	479,906	495,642
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	<sup>5</sup> 270,948	<sup>5</sup> 287,490
関連事業販売費及び一般管理費	<sup>5</sup> 149,164	<sup>5</sup> 141,515
販売費及び一般管理費合計	420,113	429,006
営業利益	59,793	66,636
営業外収益	<sup>1</sup> 59,956	<sup>1</sup> 66,682
営業外費用	<sup>2</sup> 80,546	<sup>2</sup> 71,794
経常利益	39,203	61,525
特別利益	<sup>3</sup> 38,257	<sup>3</sup> 32,522
特別損失	<sup>4, 6</sup> 489	<sup>4</sup> 18,935
税引前中間純利益	76,970	75,112
法人税、住民税及び事業税	4,696	4,740
法人税等調整額	5,651	14,619
法人税等合計	10,347	19,360
中間純利益	66,622	55,752

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	780,000	780,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	780,000	780,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,078	2,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,078	2,078
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,078	2,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,078	2,078
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	195,000	195,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	195,000	195,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,871,000	6,871,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,871,000	6,871,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	932,070	1,002,145
当中間期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
中間純利益	66,622	55,752
当中間期変動額合計	11,377	22,247
当中間期末残高	920,693	979,897
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,998,070	8,068,145
当中間期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
中間純利益	66,622	55,752
当中間期変動額合計	11,377	22,247
当中間期末残高	7,986,693	8,045,897

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,780,149	8,850,223
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	78,000	78,000
中間純利益	66,622	55,752
当中間期変動額合計	11,377	22,247
当中間期末残高	8,768,772	8,827,975
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	77,650	160,162
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	38,419	123,878
当中間期変動額合計	38,419	123,878
当中間期末残高	116,069	284,040
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	77,650	160,162
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	38,419	123,878
当中間期変動額合計	38,419	123,878
当中間期末残高	116,069	284,040
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,857,799	9,010,386
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	78,000	78,000
中間純利益	66,622	55,752
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38,419	123,878
当中間期変動額合計	27,042	101,630
当中間期末残高	8,884,841	9,112,016

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 販売用土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法）を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

ただし、みらい長崎ココウォーク不動産事業部門、及び平成24年12月より営業を開始しております太陽光発電事業については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

5年間の均等償却を行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額の1/2相当額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|---------|
| 金利スワップ  | 借入金の利息  |
- (3) ヘッジ方針  
金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)		当中間会計期間 (平成25年6月30日)	
建物	9,186,704千円	(181,435)千円	8,927,402千円	(178,139)千円
車両運搬具	364,547千円	(364,547)千円	269,653千円	(269,653)千円
土地	2,908,818千円	(677,921)千円	2,908,818千円	(677,921)千円
投資有価証券	90,400千円	(-)千円	92,000千円	(-)千円
合計	12,550,470千円	(1,223,905)千円	12,197,874千円	(1,125,715)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)		当中間会計期間 (平成25年6月30日)	
1年以内返済予定長期借入金		856,800千円		928,500千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(350,000)千円		(415,000)千円
長期借入金		4,652,300千円		4,452,200千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(600,000)千円		(660,000)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		2,114,808千円		2,033,470千円

2 関係会社に関する項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)		当中間会計期間 (平成25年6月30日)	
流動資産	売掛金	8,614千円		9,628千円
	未収入金	41,196千円		40,965千円
	立替金	321千円		1,088千円
	短期貸付金	399,000千円		389,000千円
	前払費用	2,825千円		1,636千円
流動負債	買掛金	17千円		1千円
	短期借入金	399,000千円		389,000千円
	未払金	31,056千円		23,687千円
	未払費用	4,969千円		4,828千円
	預り金	31,864千円		35,345千円
	前受収益	4,121千円		2,629千円
固定負債	入居敷金	10,332千円		10,166千円

3 偶発債務

(下記法人の銀行借入に対する保証)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
長崎バスホテルズ(株)	1,400,000千円	1,325,000千円
五島自動車(株)	45,000千円	31,500千円

(下記法人の取引先に対する保証)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
長崎バス観光(株)	10,000千円	10,000千円

上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。

4 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
構築物	55,506千円	55,506千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 中間期末日満期手形

当中間会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	529千円	861千円

7 消費税等の取扱い

当中間会計期間(平成25年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
受取利息	3,942千円	3,719千円
受取配当金	29,068千円	29,933千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
支払利息	80,422千円	71,399千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
固定資産売却益		
車両売却益	- 千円	9,871千円
工具器具備品売却益	2,482千円	- 千円
補助金		
コミュニティバス運行補助金他	24,243千円	14,264千円
その他特別利益		
運輸事業振興助成金	6,258千円	8,386千円
バス車庫地無償譲受	5,272千円	- 千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
固定資産除却損	20千円	18,935千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
有形固定資産	556,328千円	527,934千円
無形固定資産	11,068千円	7,594千円

6 減損損失

当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県筑紫野 市	遊休地	土地	469

当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

当中間会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

該当事項はありません。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
関連事業売上原価	- 千円	26千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(平成24年12月31日)及び当中間会計期間(平成25年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年12月31日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	135,000	58,880	76,119
機械及び装置	1,134	963	170
工具、器具及び備品	182,620	101,996	80,624
無形固定資産	24,261	18,108	6,152
合計	343,016	179,949	163,067

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成25年6月30日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
建物	135,000	66,383	68,616
機械及び装置	1,134	1,077	56
工具、器具及び備品	181,793	113,510	68,282
無形固定資産	24,261	20,321	3,940
合計	342,188	201,292	140,896

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
1年内	43,301千円	41,297千円
1年超	119,765千円	99,598千円
合計	163,067千円	140,896千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	24,443千円	24,428千円
減価償却費相当額	24,443千円	24,428千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式611,338千円、関連会社株式342,125千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成25年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式621,338千円、関連会社株式342,125千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年12月31日)及び当中間会計期間末(平成25年6月30日)

1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
1 株当たり中間純利益金額	42円70銭	35円73銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益金額 ( 千円 )	66,622	55,752
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 ( 千円 )	66,622	55,752
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,560,000	1,560,000

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6月30日)
1 株当たり純資産額	5,775円88銭	5,841円03銭
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 千円 )	9,010,386	9,112,016
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資産額 ( 千円 )	9,010,386	9,112,016
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 株 )	1,560,000	1,560,000

( 重要な後発事象 )

当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月29日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年9月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通山 芳之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年9月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通山 芳之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。